

# 自動車整備訓練センターへの協力

実施地域  
コロンボ



## 1. プロジェクト要請の背景

スリ・ランカの交通運輸体系は道路輸送が根幹をなしており、輸入自由化後、車両の台数が急速に増加した。一方、自動車整備工場の大部分は小規模で、整備技術のレベルも低いため、車輛不良に起因する交通事故の増加につながっていた。

このため、スリ・ランカ政府は自動車整備工の養成が急務であるとして、自動車整備訓練センターの建設及び訓練機材の整備について、我が国に無償資金協力を要請した。

これに対し、我が国は無償資金協力を実施するとともに、同センターの訓練能力向上を図るために個別専門家を派遣した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1987年度～1988年度

### (2) 援助形態

無償資金協力、個別専門家

### (3) 相手側実施機関

科学技術省国立職業訓練庁 (NAITA)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

スリ・ランカにおいて、質の高い自動車整備工が養成され、自動車事故が減少する。

#### 2) プロジェクト目標

自動車整備訓練センターにおいて、自動車整備に関する訓練を実施する。

#### 3) 成果

- a) 自動車整備訓練棟を建設する。
- b) 自動車整備訓練用機材を整備する。

c) 訓練カリキュラムを開発する。

d) 訓練講師及びインストラクターを養成する。

#### 4) 投入

##### 日本側

E / N 供与限度額 合計 21.44 億円

長期専門家 3名

##### スリ・ランカ側

カウンターパート

土地

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

JICA スリ・ランカ事務所

(現地コンサルタント: IDEAS に委託)

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年9月15日～1998年11月30日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

無償資金協力による施設の建設は、ゼネスト等による影響で当初計画に比べ約2か月遅れたが、工期内には完成し、スリ・ランカ側に引き渡された。

引渡し後、我が国は迅速に個別専門家を派遣し、訓練カリキュラムの開発、施設・機材の効果的使用に関する技術指導を実施し、さらに1995年には2名の個別専門家を派遣し、自動車整備の先端技術を移転した。スリ・ランカ側も、十分な技量を有するインストラクターを配置し、またローカルコストも適切に負担したため、自動車整備訓練センターにおける自動車整備工の養成・再訓練は円滑に軌道に乗り、質の高い訓

練活動を展開できるようになった。

このように、本プロジェクトは無償資金協力と技術協力の連携が効果的に図られており、効率性は高い。

## (2) 目標達成度

自動車整備訓練センターでは、1年間のセンター内訓練と2年間の企業内訓練を組み合わせた研修コース(フルタイムコース)を実施しており、1989年に69名を輩出して以来、現在(1998年)までに、1,058名の卒業生を輩出した。この数は、スリ・ランカにおける全整備工場の就業者の1.5%に相当するものである。

同センターでは、フルタイムコース以外にも、現職整備士の技術向上を目的とした短期コース(年間約300人)や企業からの委託訓練(年間10件前後)も実施しており、本プロジェクトの目標は達成されているといえる。

## (3) 効果

充実した訓練機材・設備と質の高いインストラクターを有している自動車整備訓練センターの卒業生の技量について、業界の満足度は高い。特に、設立当時、本センターは自動車整備の実技訓練を提供できるスリ・ランカ国内で唯一の機関であり、そのような状況のなかで、センター設立直後から多くの整備士を整備工場に提供してきた意義は大きい。

## (4) 計画の妥当性

1994年の政権交替後、雇用対策の一環として同種の職業訓練校が多数設立されたため、現在、自動車整備訓練センターの応募者数は減少傾向にある。

このような状況のもと、同センターは、短期コースの実施など、市場ニーズの変化に応じてコース設定を工夫している。現在、整備士の養成に対しては、養成される人数よりも質の高さが求められてきており、同センターがこのようなニーズに適切に対応していくことが望まれる。

## (5) 自立発展性

自動車整備訓練センターの所管官庁は、設立時の工業省から、1989年に青少年問題スポーツ省に、そして1994年の政権交替時に科学技術省へと移った。その間、同センターのスタッフの定員数は30名から58名へと増加し、予算も約1.3倍に伸びた。しかし、58名の定員のうち8名が空席であり、また1994年以降、待遇の低さによって校長が6回も交替しているなど、人事面で不安定さがある。

さらに、学外実業界の代表からなる運営評議会も十



自動車整備訓練センターで修理実施中の訓練生



ディーゼル噴射器の検査装置の使い方を教わる訓練生たち

分に機能しておらず、同センターの長期展望や実業界との連携関係が失われつつある。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

本プロジェクトは、無償資金協力と技術協力の連携が効果的に図られた好例であるといえるが、プロジェクトの自立発展性を確保するためには、プロジェクトの運営能力向上までを含めた技術移転を行うことが重要である。

### (2) 提言

今後、自動車整備訓練センターが市場ニーズに的確に応えた訓練を実施していくためには、産業界との関係強化が不可欠である。そのために、同センターでは、運営審議会の定期的な開催、訓練修了者に対する評価モニタリングの導入などを図る必要がある。